

平成29年度 決算状況		27年国調 22年国調		29,111人 30,534人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2					
		増減率		-4.7%		30.1.1		28,641人		28,317人		区分			08		2236									
		面積		71.40 km ²		29.1.1		28,981人		28,668人		第1次			茨城県		潮来市		地方交付税種地		2-2					
		人口密度		408人/km ²		増減率		-1.2%		-1.2%		第2次														
												第3次														
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比					平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
地方		3,139,977		23.3		3,138,041		44.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)			13,497,315		15,050,979		収入総額									
地方譲与税		176,035		1.3		176,035		2.5		指定団体等			12,217,091		13,509,773		支出総額									
地方交付金		4,842		0.0		4,842		0.1		収入済額			1,280,224		1,541,206		繰入総額									
配当交付金		14,697		0.1		14,697		0.2		構成比			90,163		622,133		繰出総額									
株式等譲渡所得交付金		14,606		0.1		14,606		0.2		超過課税分			1,190,061		919,073		繰越すべき財源									
分離課税所得交付金		-		-		-		-		旧新産特			270,988		-1,116,985		年度収支									
道府県民税所得割臨時交付金		-		-		-		-		低開発			599		1,313		単年度収支									
地方消費税交付金		460,541		3.4		460,541		6.6		旧山産			-		-		繰上償還									
ゴルフ場利用税交付金		32,426		0.2		32,426		0.5		過首近中			-		-		積立金取崩し									
特別地方消費税交付金		-		-		-		-		財政健全化			-		-		年度収支									
自動車取得税交付金		48,110		0.4		48,110		0.7		指数表選定			-		-		歳入歳出差引									
軽油引取税交付金		-		-		-		-		財源超過			-		-		繰越すべき財源									
地方特例交付金		12,425		0.1		12,425		0.2		一般職			7		21,049		年度収支									
地方交付税		3,311,158		24.5		3,022,897		43.2		教職員等			6		16,740		年度収支									
内普通交付税		3,022,897		22.4		3,022,897		43.2		ラスパイレ			-		-		歳入歳出差引									
内特別交付税		288,261		2.1		-		-		一般職			209		668,573		繰上償還									
内震災復興特別交付税		-		-		-		-		一部事務組合加入の状況							特別職等									
内(一般財源計)		7,214,817		53.5		6,924,620		99.0		職員数(人)			203		651,833		一人当たり平均給料									
交通安全対策特別交付金		3,682		0.0		3,682		0.1		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
分担金・負担金		89,346		0.7		47		0.0		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
使費用料		104,274		0.8		16,316		0.2		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
手庫支出金		92,304		0.7		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
国庫支出金		1,655,703		12.3		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
国有提供交付金(特別区財源交付金)		-		-		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
都道府県支出金		795,010		5.9		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
財産収入		61,904		0.5		50,774		0.7		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
寄附金		61,706		0.5		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
繰越入金		416,773		3.1		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
繰越入金		1,541,206		11.4		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
繰越入金		286,422		2.1		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
地方債		1,174,168		8.7		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
うち臨時財政対策債		429,768		3.2		-		-		給料月額(円)			-		-		一人当たり平均給料									
歳入合計		13,497,315		100.0		6,995,439		100.0		給料月額(円)			209		668,573		3,199									
歳入の状況 (単位:千円・%)																										
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		目的別			平成29年度(千円)		平成28年度(千円)											
人件費		1,926,222		15.8		1,808,229		23.6		区			3,098,928		3,017,180		標準財政収入額									
うち職員給料		1,188,222		9.7		1,102,652		-		決算額			6,125,395		6,164,072		標準財政需要額									
扶助費		2,507,483		20.5		737,986		9.9		構成比			3,915,928		3,808,611		標準税収入額等									
公債		1,315,973		10.8		1,250,594		16.8		(A)のうち			7,368,593		7,416,773		標準財政規模									
内元利償還金		1,208,923		9.9		1,145,903		15.4		(A)の			0.50		0.49		財政力指数									
内一時借入金		107,050		0.9		104,691		1.4		普通建設事業費			16.2		12.4		実質収支比率(%)									
内(義務的経費計)		5,749,678		47.1		3,796,809		50.3		農林水産業			13.1		11.7		公債費負担比率(%)									
物件費		1,876,434		15.4		1,549,007		18.3		労働			-		-		判断実質赤字比率(%)									
維持補修費		54,288		0.4		52,488		0.7		農林水産業			223,561		-		断連続実質赤字比率(%)									
補助費等		1,012,570		8.3		819,069		8.0		商工			111,354		-		比率実質公債費比率(%)									
うち一部事務組合負担金		453,769		3.7		453,769		6.1		土木			891,744		7.6		6.3									
繰出金		1,504,740		12.3		1,333,793		15.2		消防			497,945		52.1		48.7									
繰立金		316,136		2.6		311,626		-		教育			951,220		2,300,823		2,432,521		積立金高調							
投資・出資金・貸付金		16,100		0.1		3,000		-		災害復旧			109		288,749		288,632		現在高							
前年度繰上充用金		-		-		-		-		公債			1,250,597		3,703,324		3,672,380		地方債現在高							
投資的経費		1,687,146		13.8		377,398		5.2		諸支出金			-		-		-									
うち人件費		44,537		0.4		44,537		-		前年度繰上充用金			-		-		-									
内普通建設事業費		1,685,307		13.8		377,289		5.2		歳入合計			12,217,091		100.0		1,685,037		8,243,190		債務負担行為(支出予定額)					
うち単独費		920,479		7.5		304,229		4.2		公債			-		-		-		物件等購入保証・補償他							
内災害復旧事業費		2,109		0.02		109		0.001		諸支出金			-		-		-		の							
失業対策事業費		-		-		-		-		公共			-		-		-		実質的なもの							
歳入合計		13,497,315		100.0		6,995,439		100.0		諸支出金			-		-		-		利益事業収入							
										公共			-		-		-		土地開発基金現在高							
										公共			-		-		-		徴収率							
										公共			-		-		-		市町村民税							
										公共			-		-		-		純固定資産税							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における標準財政収入額及び標準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の標準財政需要額及び標準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
7. 「一般職員等」、「ラスパイレ指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。